

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社テラプローブ

【英訳名】 Tera Probe, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 雄一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

【電話番号】 045(476)5711

【事務連絡者氏名】 執行役員CF0 神戸 一仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

【電話番号】 045(476)5711

【事務連絡者氏名】 執行役員CF0 神戸 一仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 9 期 第 1 四半期 連結累計期間	第10期 第 1 四半期 連結累計期間	第 9 期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	5,092,640	5,028,873	21,668,747
経常利益又は経常損失() (千円)	257,555	28,234	783,349
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	202,004	106,154	61,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,062	14,732	619,998
純資産額 (千円)	22,083,396	22,834,285	22,671,650
総資産額 (千円)	35,596,391	33,566,557	33,514,398
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	21.76	11.44	6.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	60.6	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,994,690	2,128,146	8,178,504
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	832,553	3,452,133	3,653,759
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	711,010	584,310	2,757,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,548,530	7,146,040	7,822,336

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における我が国経済は、消費税率引き上げの影響により一時的な消費の落ち込みはあったものの、全体としてゆるやかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する半導体市場は、車載向け製品が堅調に推移し、スマートフォンやタブレット向け製品では、ハイエンドからローエンドに需要の中心を移しながら成長を続けております。

このような状況の下、当社グループは、前四半期に比べ国内の主要顧客からのテスト受託が減少したものの、台湾におけるテスト受託が増加したことなどから、当第1四半期における当社グループの売上高は5,028百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は33百万円(前年同期は207百万円の損失)、経常利益は28百万円(前年同期は257百万円の損失)、四半期純損益は106百万円の損失(前年同期は202百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額、セグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

メモリ事業

当第1四半期のメモリ事業は、台湾においては堅調に推移したものの、国内では主要顧客において一時的に生産数量が減少したため、前四半期に比べ受託数量が減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期のメモリ事業の売上高は3,517百万円(前年同期比4.7%減)となりましたが、前年同期と比べ減価償却費の減少や修繕費を抑制したことなどもあり、セグメント利益は604百万円(同183.7%増)となりました。

システムLSI事業

当第1四半期のシステムLSI事業のテスト受託につきましては、前四半期に比べ台湾を中心に緩やかに増加しましたが、WLP・BUMP受託につきましては、新規受託や一部量産の前倒しがあったものの、全体として低調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期のシステムLSI事業の売上高は1,482百万円(前年同期比3.3%増)となりましたが、製品ミックスの変化などもあり、セグメント損益は283百万円の損失(前年同期は104百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は33,566百万円となり、前連結会計年度末比52百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が1,813百万円、受取手形及び売掛金が191百万円それぞれ増加したものの、譲渡性預金等の有価証券が899百万円、破産更生債権等の売却により投資その他の資産が398百万円、地方自治体からの助成金の受領等によりその他流動資産が612百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は10,732百万円となり、前連結会計年度末比110百万円の減少となりました。これは主に設備投資に係る借入金が増加したものの、返済によりリース債務が298百万円、退職給付債務の計算方法の変更等により退職給付に係る負債が132百万円、賞与の支給等により引当金が160百万円、設備購入代金の支払等によりその他流動負債が358百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は22,834百万円となり、前連結会計年度末比162百万円の増加となりました。当期は四半期純損失の計上となりましたが、退職給付債務の計算方法の変更に伴う調整により利益剰余金が41百万円、少数株主持分が105百万円、為替換算調整勘定が12百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7,146百万円となり、前連結会計年度末比736百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,128百万円の純収入（前年同期比6.7%の収入増）となりました。これは主に、減価償却費の計上1,514百万円や、破産更生債権等の減少636百万円、補助金の受取409百万円により資金の増加があったものの、売上債権の増加186百万円、貸倒引当金の減少229百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,452百万円の純支出（前年同期比314.6%の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,800百万円、定期預金の預入による支出1,800百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、584百万円の純収入（前年同期は711百万円の純支出）となりました。これは、長期借入れによる収入1,816百万円、短期借入れによる収入203百万円、セール・アンド・リースバック取引による収入373百万円があったものの、短期借入金の返済による支出1,137百万円、リース債務の返済による支出672百万円があったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	9,282,500	9,282,500		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		9,282,500		11,823,312		11,380,267

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」の規定に従い、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,281,400	92,814	権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	9,282,500		
総株主の議決権		92,814	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

但し、松田大介氏が平成26年7月16日に逝去されたことにより補欠監査役を退任しております。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,782,585	4,596,289
受取手形及び売掛金	3,708,986	3,900,952
有価証券	5,799,587	4,899,709
製品	11,883	17,699
仕掛品	250,789	253,056
原材料及び貯蔵品	125,854	123,322
その他	1,140,810	528,705
流動資産合計	13,820,497	14,319,736
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	12,899,946	12,007,781
その他(純額)	5,317,528	6,181,298
有形固定資産合計	18,217,475	18,189,080
無形固定資産		
	479,413	458,836
投資その他の資産		
その他	1,227,019	599,007
貸倒引当金	230,007	103
投資その他の資産合計	997,012	598,904
固定資産合計	19,693,901	19,246,821
資産合計	33,514,398	33,566,557
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	852,909	838,416
短期借入金	1,895,503	967,660
リース債務	2,534,961	2,638,888
未払法人税等	105,361	118,513
引当金	587,863	427,360
その他	1,709,531	1,351,214
流動負債合計	7,686,128	6,342,054
固定負債		
長期借入金	-	1,817,505
リース債務	2,196,232	1,793,629
退職給付に係る負債	338,580	205,684
その他	621,806	573,398
固定負債合計	3,156,619	4,390,217
負債合計	10,842,748	10,732,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	2,996,890	2,955,142
自己株式	62	62
株主資本合計	20,206,627	20,248,375
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	122,852	135,021
退職給付に係る調整累計額	38,769	35,520
その他の包括利益累計額合計	84,083	99,501
少数株主持分	2,380,939	2,486,408
純資産合計	22,671,650	22,834,285
負債純資産合計	33,514,398	33,566,557

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,092,640	5,028,873
売上原価	4,783,010	4,463,033
売上総利益	309,630	565,840
販売費及び一般管理費	517,407	532,685
営業利益又は営業損失()	207,776	33,154
営業外収益		
受取利息	1,813	1,956
為替差益	4,172	4,993
設備賃貸料	9,024	14,388
貸倒引当金戻入額	-	19,787
その他	4,213	4,935
営業外収益合計	19,224	46,060
営業外費用		
支払利息	35,243	27,741
その他	33,759	23,239
営業外費用合計	69,003	50,980
経常利益又は経常損失()	257,555	28,234
特別利益		
固定資産売却益	388	2,368
特別利益合計	388	2,368
特別損失		
固定資産売却損	960	-
固定資産除却損	-	367
特別損失合計	960	367
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	258,127	30,236
法人税等	38,784	42,614
少数株主損益調整前四半期純損失()	219,343	12,378
少数株主利益又は少数株主損失()	17,339	93,776
四半期純損失()	202,004	106,154
少数株主利益又は少数株主損失()	17,339	93,776
少数株主損益調整前四半期純損失()	219,343	12,378
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	212,281	23,862
退職給付に係る調整額	-	3,248
その他の包括利益合計	212,281	27,111
四半期包括利益	7,062	14,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,741	90,736
少数株主に係る四半期包括利益	86,678	105,468

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	258,127	30,236
減価償却費	2,137,949	1,514,264
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	229,903
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	15,006
引当金の増減額(は減少)	164,279	160,971
受取利息	1,813	1,956
支払利息	35,243	27,741
設備賃貸料	9,024	14,388
固定資産除売却損益(は益)	572	2,001
売上債権の増減額(は増加)	14,303	186,848
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	636,709
たな卸資産の増減額(は増加)	2,132	5,329
仕入債務の増減額(は減少)	1,005,422	14,593
その他の流動資産の増減額(は増加)	759,839	42,367
その他の流動負債の増減額(は減少)	83,914	254,574
その他の固定負債の増減額(は減少)	697	59,106
その他	19,649	21,200
小計	2,037,474	1,782,266
利息の受取額	1,807	1,954
利息の支払額	35,243	27,741
補助金の受取額	-	409,711
法人税等の支払額	9,348	38,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,994,690	2,128,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,000	1,800,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	848,081	1,800,865
有形固定資産の売却による収入	5,129	14,872
無形固定資産の取得による支出	1,129	28,318
設備賃貸料の受取額	11,638	11,359
その他	110	819
投資活動によるキャッシュ・フロー	832,553	3,452,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	203,766
短期借入金の返済による支出	-	1,137,609
長期借入れによる収入	-	1,816,829
リース債務の返済による支出	711,010	672,625
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	373,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,010	584,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,381	3,380
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	505,507	736,296
現金及び現金同等物の期首残高	6,043,022	7,882,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,548,530	7,146,040

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が147,902千円減少し、利益剰余金が147,902千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,348千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	6,748,530千円	4,596,289千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000	1,850,000
有価証券(譲渡性預金)	-	3,400,000
有価証券(コマーシャルペーパー)	-	999,750
現金及び現金同等物	6,548,530	7,146,040

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,689,587	1,350,614	5,040,201	52,439	5,092,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	83,901	83,901	83,901	-
計	3,689,587	1,434,515	5,124,102	31,462	5,092,640
セグメント利益又は損失()	213,077	104,345	108,731	316,508	207,776

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 316,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 328,687千円、連結消去15,043千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額 2,864千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,517,731	1,482,134	4,999,866	29,007	5,028,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,517,731	1,482,134	4,999,866	29,007	5,028,873
セグメント利益又は損失()	604,443	283,975	320,468	287,313	33,154

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 287,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 318,853千円、連結消去24,821千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額6,718千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「メモリ事業」のセグメント利益が1,230千円増加し、「システムLSI事業」のセグメント利益が2,417千円増加し、「調整額」のセグメント利益が700千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	21円76銭	11円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	202,004	106,154
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	202,004	106,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,282	9,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社テラプローブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	村	純
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	隆之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプローブの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラプローブ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。